2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　ソニーグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6758　　ＵＲＬ　https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/
代表者　　（役職名）代表執行役　　（氏名）十時　裕樹
問合せ先責任者（役職名）IR部　IRグループ　ゼネラルマネジャー（氏名）新地　俊介　ＴＥＬ 03-6748-2111（代表）
半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日 2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間純利益※		当社株主に帰属する中間純利益※		中間包括利益合計額※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,267,217	9.4	1,098,828	42.9	1,100,645	37.9	806,860	38.8	791,764	38.8	754,506	12.4
2026年３月期中間期	5,729,522	3.5	768,929	20.4	798,362	18.9	581,227	14.5	570,452	13.7	670,993	138.8

	基本的１株当たり中間純利益※	希薄化後１株当たり中間純利益※
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	134.89	134.30
2026年３月期中間期	95.09	94.51

※ 当社は、金融事業を営む完全子会社であったソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下「SFGI」）のパーシャル・スピンオフ（以下「本スピンオフ」）を2025年10月１日付で実行しました。本スピンオフの実行方針に係る2025年５月14日の当社取締役会決議にともない、2026年３月期第１四半期より、国際財務報告基準（以下「IFRS」）に従い、金融事業を非継続事業に分類し、金融事業を除く継続事業とは区分して表示しているため、上記の表における2026年３月期中間期の中間純利益、当社株主に帰属する中間純利益、中間包括利益合計額、基本的１株当たり中間純利益及び希薄化後１株当たり中間純利益は、継続事業の金額を表示しています。また、2027年３月期中間期の中間純利益、当社株主に帰属する中間純利益及び中間包括利益合計額の対前年中間期増減率は2026年３月期中間期の継続事業の金額を用いて算出しています。なお、2027年３月期中間期においては、非継続事業からの純損益を計上していないため、継続事業と連結の金額に差はありません。非継続事業の詳細は、添付資料24ページ「１．（８）要約中間連結財務諸表に関する注記事項　３．会計方針及びその他の事項（非継続事業）」をご参照ください。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	16,667,715	9,003,558	8,550,372	51.3
2026年３月期	15,683,490	8,513,589	8,119,011	51.8

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期※	－	12.50	－	12.50	25.00
2027年３月期	－	17.50			
2027年３月期（予想）			－	17.50	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 当社は、前述の本スピンオフの実行により、2025年９月30日を基準日として、同日の当社株主名簿に記録された株主の保有する当社普通株式１株につき、SFGIの普通株式１株の割合で現物配当を行いましたが、上記の2026年３月期の配当の状況には、かかる現物配当は含めていません。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,000,000	4.2	1,870,000	29.2	1,860,000	30.8	1,330,000	29.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 当社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は、2026年３月期の当社株主に帰属する継続事業からの純利益を用いて算出しています。2027年３月期の業績予想においては、非継続事業からの純損益の発生を見込んでいないため、継続事業と連結の当社株主に帰属する当期純利益の金額に差はありません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,965,316,326株	2026年３月期	6,149,810,645株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	125,470,354株	2026年３月期	242,143,391株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,869,912,621株	2026年３月期中間期	5,999,085,243株

（注）　１株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「１．（８）要約中間連結財務諸表に関する注記事項　３．会計方針及びその他の事項（普通株式の１株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する四半期純利益、中間純利益及び加重平均株式数）」をご参照ください。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料25ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算説明会資料を含む決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

１．要約中間連結財務諸表 …… 2
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 2
（２）要約四半期連結損益計算書［第２四半期連結会計期間］ …… 5
（３）要約四半期連結包括利益計算書［第２四半期連結会計期間］ …… 7
（４）要約中間連結損益計算書［中間連結会計期間］ …… 8
（５）要約中間連結包括利益計算書［中間連結会計期間］ …… 10
（６）要約中間連結持分変動計算書［中間連結会計期間］ …… 11
（７）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書［中間連結会計期間］ …… 13
（８）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
１．セグメント情報 …… 15
２．継続企業の前提に関する注記 …… 22
３．会計方針及びその他の事項 …… 22
２．経営成績等の概況 …… 25
将来に関する記述等についてのご注意 …… 25

全ての財務情報はIFRSに則って算出されています。
ソニーグループ㈱及びソニーグループ㈱の連結子会社を以下「ソニー」又は「ソニーグループ」と記載します。

[監査対象外]

１．要約中間連結財務諸表

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

区分	2025年度末 (2026年３月31日)	2026年度 中間連結会計期間末 (2026年９月30日)	増減
（資産の部）			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,208,879	2,009,334	△199,545
営業債権、その他の債権及び契約資産	1,821,916	2,174,335	352,419
棚卸資産	1,227,351	1,452,548	225,197
その他の金融資産	28,167	32,117	3,950
その他の流動資産	663,678	695,049	31,371
流動資産合計	5,949,991	6,363,383	413,392
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	483,709	348,952	△134,757
有形固定資産	1,453,805	1,389,232	△64,573
使用権資産	524,345	536,894	12,549
のれん	1,673,906	1,653,097	△20,809
コンテンツ資産	2,558,615	3,156,439	597,824
その他の無形資産	659,578	655,666	△3,912
繰延税金資産	560,800	547,050	△13,750
その他の金融資産	1,173,819	1,341,404	167,585
その他の非流動資産	644,922	675,598	30,676
非流動資産合計	9,733,499	10,304,332	570,833
資産合計	15,683,490	16,667,715	984,225

(単位：百万円)

区分	2025年度末 (2026年３月31日)	2026年度 中間連結会計期間末 (2026年９月30日)	増減
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	51,183	45,904	△5,279
リース負債	94,160	97,956	3,796
１年以内に返済期限の到来する長期借入債務	166,410	165,932	△478
営業債務及びその他の債務	2,240,566	2,331,088	90,522
未払法人所得税	196,000	238,429	42,429
映画分野における未払分配金債務	223,233	196,516	△26,717
契約負債	594,336	735,814	141,478
その他の金融負債	115,785	25,652	△90,133
その他の流動負債	1,350,951	1,267,220	△83,731
流動負債合計	5,032,624	5,104,511	71,887
非流動負債			
長期借入債務	824,393	1,236,034	411,641
リース負債	533,523	541,024	7,501
退職給付に係る負債	165,017	158,765	△6,252
繰延税金負債	211,391	240,599	29,208
映画分野における未払分配金債務	140,893	126,382	△14,511
その他の金融負債	105,827	108,062	2,235
その他の非流動負債	156,233	148,780	△7,453
非流動負債合計	2,137,277	2,559,646	422,369
負債合計	7,169,901	7,664,157	494,256

(単位：百万円)

区分	2025年度末 (2026年３月31日)	2026年度 中間連結会計期間末 (2026年９月30日)	増減
(資本の部)			
当社株主に帰属する資本			
資本金	881,357	881,357	―
資本剰余金	1,465,499	895,196	△570,303
利益剰余金	5,294,890	6,009,810	714,920
累積その他の包括利益	1,229,371	1,180,202	△49,169
自己株式	△752,106	△416,193	335,913
当社株主に帰属する資本合計	8,119,011	8,550,372	431,361
非支配持分	394,578	453,186	58,608
資本合計	8,513,589	9,003,558	489,969
負債及び資本合計	15,683,490	16,667,715	984,225

（２）要約四半期連結損益計算書［第２四半期連結会計期間（９月30日に終了した３ヵ月間）］

（単位：百万円）

区分	2025年度 第２四半期連結会計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	2026年度 第２四半期連結会計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）	増減
継続事業			
売上高	3,107,907	3,429,446	321,539
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	2,100,373	2,162,111	61,738
販売費及び一般管理費	552,949	629,166	76,217
その他の営業損（益）（純額）	23,964	△6,947	△30,911
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	2,677,286	2,784,330	107,044
持分法による投資利益（損失）	△1,647	△22,787	△21,140
営業利益	428,974	622,329	193,355
金融収益	31,453	21,264	△10,189
金融費用	18,666	20,439	1,773
税引前利益	441,761	623,154	181,393
法人所得税	123,354	166,301	42,947
継続事業からの四半期純利益	318,407	456,853	138,446
非継続事業			
非継続事業からの四半期純利益	50,543	－	△50,543
四半期純利益	368,950	456,853	87,903
四半期純利益の帰属			
当社株主	361,968	449,603	87,635
継続事業からの純利益	311,425	449,603	138,178
非継続事業からの純利益	50,543	－	△50,543
非支配持分	6,982	7,250	268

(単位：円)

区分	2025年度 第２四半期連結会計期間 (自　2025年７月１日 至　2025年９月30日)	2026年度 第２四半期連結会計期間 (自　2026年７月１日 至　2026年９月30日)	増減
１株当たり情報			
当社株主に帰属する四半期純利益			
－基本的	60.48	76.88	16.40
継続事業	52.03	76.88	24.85
非継続事業	8.45	－	△8.45
－希薄化後	60.10	76.49	16.39
継続事業	51.71	76.49	24.78
非継続事業	8.39	－	△8.39

（３）要約四半期連結包括利益計算書［第２四半期連結会計期間（９月30日に終了した３ヵ月間）］

（単位：百万円）

区分	2025年度 第２四半期連結会計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	2026年度 第２四半期連結会計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）	増減
四半期包括利益			
四半期純利益	368,950	456,853	87,903
その他の包括利益（税効果考慮後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	3,319	40,705	37,386
確定給付制度の再測定	6	0	△6
持分法によるその他の包括利益	192	△95	△287
非継続事業からのその他の包括利益	872	－	△872
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,604	△1,975	1,629
在外営業活動体の換算差額	113,183	△185,840	△299,023
持分法によるその他の包括利益	1,089	△2,448	△3,537
非継続事業からのその他の包括利益	△23,189	－	23,189
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	91,868	△149,653	△241,521
四半期包括利益	460,818	307,200	△153,618
四半期包括利益の合計の内訳			
継続事業からの包括利益	432,592	307,200	△125,392
非継続事業からの包括利益	28,226	－	△28,226
四半期包括利益の帰属			
当社株主	453,407	300,926	△152,481
継続事業からの包括利益	425,181	300,926	△124,255
非継続事業からの包括利益	28,226	－	△28,226
非支配持分	7,411	6,274	△1,137

（４）要約中間連結損益計算書［中間連結会計期間（９月30日に終了した６ヵ月間）］

（単位：百万円）

区分	2025年度 中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	2026年度 中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減
継続事業			
売上高	5,729,522	6,267,217	537,695
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	3,875,440	3,958,403	82,963
販売費及び一般管理費	1,067,751	1,197,539	129,788
その他の営業損（益）（純額）	14,044	△8,334	△22,378
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	4,957,235	5,147,608	190,373
持分法による投資利益（損失）	△3,358	△20,781	△17,423
営業利益	768,929	1,098,828	329,899
金融収益	79,965	45,728	△34,237
金融費用	50,532	43,911	△6,621
税引前利益	798,362	1,100,645	302,283
法人所得税	217,135	293,785	76,650
継続事業からの中間純利益	581,227	806,860	225,633
非継続事業			
非継続事業からの中間純利益	28,425	－	△28,425
中間純利益	609,652	806,860	197,208
中間純利益の帰属			
当社株主	598,877	791,764	192,887
継続事業からの純利益	570,452	791,764	221,312
非継続事業からの純利益	28,425	－	△28,425
非支配持分	10,775	15,096	4,321

(単位：円)

区分	2025年度 中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	2026年度 中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	増減
１株当たり情報			
当社株主に帰属する中間純利益			
－基本的	99.83	134.89	35.06
継続事業	95.09	134.89	39.80
非継続事業	4.74	－	△4.74
－希薄化後	99.22	134.30	35.08
継続事業	94.51	134.30	39.79
非継続事業	4.71	－	△4.71

（５）要約中間連結包括利益計算書［中間連結会計期間（９月30日に終了した６ヵ月間）］

（単位：百万円）

区分	2025年度 中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	2026年度 中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減
中間包括利益			
中間純利益	609,652	806,860	197,208
その他の包括利益（税効果考慮後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	2,516	29,690	27,174
確定給付制度の再測定	6	△1,655	△1,661
持分法によるその他の包括利益	151	9	△142
非継続事業からのその他の包括利益	857	－	△857
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,548	△416	4,132
在外営業活動体の換算差額	90,883	△104,475	△195,358
持分法によるその他の包括利益	758	24,493	23,735
非継続事業からのその他の包括利益	30,112	－	△30,112
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	120,735	△52,354	△173,089
中間包括利益	730,387	754,506	24,119
中間包括利益の合計の内訳			
継続事業からの包括利益	670,993	754,506	83,513
非継続事業からの包括利益	59,394	－	△59,394
中間包括利益の帰属			
当社株主	720,295	739,597	19,302
継続事業からの包括利益	660,901	739,597	78,696
非継続事業からの包括利益	59,394	－	△59,394
非支配持分	10,092	14,909	4,817

（６）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（2025年９月30日に終了した６ヵ月間）

（単位：百万円）

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の包括利益	所有者分配目的保有に分類された処分グループに直接関連する累積その他の包括利益	自己株式	当社株主に帰属する資本合計	非支配持分	資本合計
2025年４月１日現在残高	881,357	1,483,527	6,678,168	△566,447	－	△296,860	8,179,745	330,406	8,510,151
中間包括利益									
中間純利益			598,877				598,877	10,775	609,652
その他の包括利益（税効果考慮後）				56,155	65,263		121,418	△683	120,735
中間包括利益合計			598,877	56,155	65,263		720,295	10,092	730,387
利益剰余金への振替額			754	△824	70		－		－
株主との取引等									
株式報酬取引にもとづく株式の交付		1,364				26,897	28,261		28,261
株式報酬取引にともなう報酬費用		8,112					8,112		8,112
配当金			△60,250				△60,250	△19,032	△79,282
現物配当			△955,700				△955,700		△955,700
自己株式の取得						△219,365	△219,365		△219,365
自己株式の処分		0				0	0		0
所有者分配目的保有への振替				1,447,112	△1,447,112		－		－
非支配持分株主との取引及びその他		△18,706		5,210			△13,496	△15,007	△28,503
2025年９月30日現在残高	881,357	1,474,297	6,261,849	941,206	△1,381,779	△489,328	7,687,602	306,459	7,994,061

当中間連結会計期間（2026年９月30日に終了した６ヵ月間）

（単位：百万円）

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の包括利益	自己株式	当社株主に帰属する資本合計	非支配持分	資本合計
2026年４月１日現在残高	881,357	1,465,499	5,294,890	1,229,371	△752,106	8,119,011	394,578	8,513,589
中間包括利益								
中間純利益			791,764			791,764	15,096	806,860
その他の包括利益（税効果考慮後）				△52,167		△52,167	△187	△52,354
中間包括利益合計			791,764	△52,167		739,597	14,909	754,506
利益剰余金への振替額			△2,998	2,998		－		－
株主との取引等								
株式報酬取引にもとづく株式の交付		△3,049			21,711	18,662		18,662
株式報酬取引にともなう報酬費用		8,094				8,094		8,094
配当金			△73,846			△73,846	△15,331	△89,177
自己株式の取得					△263,365	△263,365		△263,365
自己株式の処分		0			0	0		0
自己株式の消却		△577,567			577,567	－		－
非支配持分株主との取引及びその他		2,219				2,219	59,030	61,249
2026年９月30日現在残高	881,357	895,196	6,009,810	1,180,202	△416,193	8,550,372	453,186	9,003,558

（７）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書［中間連結会計期間（９月30日に終了した６ヵ月間）］

（単位：百万円）

区分	2025年度 中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	2026年度 中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	798,362	1,100,645
営業活動から得た現金及び現金同等物（純額）への継続事業からの税引前利益の調整		
減価償却費及び償却費（契約コストの償却を含む）	556,579	539,555
その他の営業損（益）（純額）	14,044	△8,334
有価証券に関する利益（純額）	△38,907	△2,632
持分法による投資損失（純額）（受取配当金相殺後）	10,200	32,473
資産及び負債の増減		
営業債権及び契約資産の増加	△212,064	△364,510
棚卸資産の増加	△344,176	△240,858
コンテンツ資産の増加	△295,046	△352,548
営業債務の増加	328,241	259,872
法人所得税以外の未払税金（純額）の増加・減少（△）	△5,352	16,544
その他の金融資産及びその他の資産（流動）の増加	△65,172	△43,421
その他の金融負債及びその他の負債（流動）の増加・減少（△）	△44,184	9,981
法人所得税の支払額	△89,895	△251,954
その他	△120,339	△39,453
継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー小計	492,291	655,360
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	△20,675	―
営業活動から得た現金及び現金同等物（純額）	471,616	655,360

(単位：百万円)

区分	2025年度 中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	2026年度 中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	△219,879	△277,211
有形固定資産及びその他の無形資産の売却	2,516	8,478
投資及び貸付	△110,943	△52,693
投資の売却又は償還及び貸付の回収	8,465	13,022
ビジネスの買収等による支出	△63,494	△314,117
ビジネスの売却による収入	3,464	14,632
その他	2,181	61
継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー小計	△377,690	△607,828
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	△16,281	－
投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）	△393,971	△607,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加・減少（△）（純額）	3,132	△5,549
長期借入債務による調達	10,480	176,016
長期借入債務の返済	△36,630	△50,831
リース負債の返済	△46,535	△52,163
配当金の支払	△60,209	△73,783
自己株式の取得	△219,365	△263,365
非支配持分からの払込による収入	－	69,074
その他	△24,991	△28,748
継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー小計	△374,118	△229,349
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△9,253	－
財務活動に使用した現金及び現金同等物（純額）	△383,371	△229,349
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	△7,265	△17,728
現金及び現金同等物の純減少額	△312,991	△199,545
現金及び現金同等物期首残高	2,980,956	2,208,879
現金及び現金同等物中間期末残高	2,667,965	2,009,334
所有者分配目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	1,170,068	－
要約中間連結財政状態計算書の現金及び現金同等物	1,497,897	2,009,334

（８）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

１．セグメント情報

（ビジネスセグメント情報）

第２四半期連結会計期間（９月30日に終了した３ヵ月間）

（単位：百万円）

売上高	2025年度 第２四半期 連結会計期間	2026年度 第２四半期 連結会計期間	増減
ゲーム＆ネットワークサービス：			
外部顧客に対するもの	1,070,432	1,188,055	117,623
セグメント間取引	42,739	20,405	△22,334
計	1,113,171	1,208,460	95,289
音楽：			
外部顧客に対するもの	532,410	592,268	59,858
セグメント間取引	9,951	6,121	△3,830
計	542,361	598,389	56,028
映画：			
外部顧客に対するもの	343,296	509,598	166,302
セグメント間取引	2,737	4,093	1,356
計	346,033	513,691	167,658
エンタテインメント・テクノロジー＆サービス：			
外部顧客に対するもの	550,727	556,946	6,219
セグメント間取引	25,010	10,874	△14,136
計	575,737	567,820	△7,917
イメージング＆センシング・ソリューション：			
外部顧客に対するもの	586,183	556,572	△29,611
セグメント間取引	28,459	21,077	△7,382
計	614,642	577,649	△36,993
その他：			
外部顧客に対するもの	19,555	21,343	1,788
セグメント間取引	4,088	4,299	211
計	23,643	25,642	1,999
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△107,680	△62,205	45,475
連結合計	3,107,907	3,429,446	321,539

（注） ゲーム＆ネットワークサービス（以下「Ｇ＆ＮＳ」）分野におけるセグメント間取引は、主としてエンタテインメント・テクノロジー＆サービス（以下「ＥＴ＆Ｓ」）分野に対するものです。ＥＴ＆Ｓ分野におけるセグメント間取引は、主としてＧ＆ＮＳ分野に対するものです。イメージング＆センシング・ソリューション（以下「Ｉ＆ＳＳ」）分野におけるセグメント間取引は、主としてＧ＆ＮＳ分野及びＥＴ＆Ｓ分野に対するものです。全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位：百万円)

営業利益（損失）	2025年度 第２四半期 連結会計期間	2026年度 第２四半期 連結会計期間	増減
ゲーム＆ネットワークサービス	120,354	220,060	99,706
音楽	115,377	122,756	7,379
映画	13,850	92,554	78,704
エンタテインメント・テクノロジー＆サービス	60,960	64,145	3,185
イメージング＆センシング・ソリューション	138,267	154,633	16,366
その他	△2,906	△21,893	△18,987
計	445,902	632,255	186,353
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△16,928	△9,926	7,002
連結合計	428,974	622,329	193,355

上記の営業利益（損失）は、売上高から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

中間連結会計期間（９月30日に終了した６ヵ月間）

（単位：百万円）

売上高	2025年度 中間連結会計期間	2026年度 中間連結会計期間	増減
ゲーム＆ネットワークサービス：			
外部顧客に対するもの	1,983,242	2,103,901	120,659
セグメント間取引	66,462	41,682	△24,780
計	2,049,704	2,145,583	95,879
音楽：			
外部顧客に対するもの	991,362	1,150,134	158,772
セグメント間取引	16,340	10,274	△6,066
計	1,007,702	1,160,408	152,706
映画：			
外部顧客に対するもの	669,502	821,806	152,304
セグメント間取引	3,635	6,948	3,313
計	673,137	828,754	155,617
エンタテインメント・テクノロジー＆サービス：			
外部顧客に対するもの	1,069,404	1,091,367	21,963
セグメント間取引	40,591	20,303	△20,288
計	1,109,995	1,111,670	1,675
イメージング＆センシング・ソリューション：			
外部顧客に対するもの	971,647	1,049,417	77,770
セグメント間取引	51,185	40,970	△10,215
計	1,022,832	1,090,387	67,555
その他：			
外部顧客に対するもの	35,794	41,221	5,427
セグメント間取引	7,179	6,533	△646
計	42,973	47,754	4,781
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△176,821	△117,339	59,482
連結合計	5,729,522	6,267,217	537,695

（注） Ｇ＆ＮＳ分野におけるセグメント間取引は、主としてＥＴ＆Ｓ分野に対するものです。ＥＴ＆Ｓ分野におけるセグメント間取引は、主としてＧ＆ＮＳ分野に対するものです。Ｉ＆ＳＳ分野におけるセグメント間取引は、主としてＧ＆ＮＳ分野及びＥＴ＆Ｓ分野に対するものです。全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位：百万円)

営業利益（損失）	2025年度 中間連結会計期間	2026年度 中間連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	268,311	422,074	153,763
音楽	208,184	228,638	20,454
映画	32,515	117,363	84,848
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	104,103	106,746	2,643
イメージング&センシング・ソリューション	192,518	276,836	84,318
その他	△7,874	△35,154	△27,280
計	797,757	1,116,503	318,746
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△28,828	△17,675	11,153
連結合計	768,929	1,098,828	329,899

上記の営業利益（損失）は、売上高から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

第２四半期連結会計期間（９月30日に終了した３ヵ月間）

（単位：百万円）

項目	2025年度 第２四半期 連結会計期間	2026年度 第２四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	568,129	643,900	75,771
ネットワークサービス	182,681	218,329	35,648
ハードウェア・その他	319,622	325,826	6,204
計	1,070,432	1,188,055	117,623
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	208,577	242,163	33,586
音楽制作（その他）	112,137	141,060	28,923
音楽出版	105,779	118,642	12,863
映像メディア・プラットフォーム	105,917	90,403	△15,514
計	532,410	592,268	59,858
映画			
映画製作	105,281	290,038	184,757
テレビ番組制作	103,352	76,702	△26,650
メディアネットワーク	134,663	142,858	8,195
計	343,296	509,598	166,302
エンタテインメント・テクノロジー&サービス			
イメージング	171,828	169,272	△2,556
サウンド	71,310	70,632	△678
ネットワークサービス	46,522	49,008	2,486
ディスプレイ	136,475	138,140	1,665
その他	124,592	129,894	5,302
計	550,727	556,946	6,219
イメージング&センシング・ソリューション	586,183	556,572	△29,611
その他	19,555	21,343	1,788
全社（共通）	5,304	4,664	△640
連結	3,107,907	3,429,446	321,539

中間連結会計期間（９月30日に終了した６ヵ月間）

（単位：百万円）

項目	2025年度 中間連結会計期間	2026年度 中間連結会計期間	増減
ゲーム＆ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	1,060,276	1,129,117	68,841
ネットワークサービス	355,329	426,952	71,623
ハードウェア・その他	567,637	547,832	△19,805
計	1,983,242	2,103,901	120,659
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	404,593	479,229	74,636
音楽制作（その他）	217,610	284,945	67,335
音楽出版	204,464	234,644	30,180
映像メディア・プラットフォーム	164,695	151,316	△13,379
計	991,362	1,150,134	158,772
映画			
映画製作	212,414	392,756	180,342
テレビ番組制作	224,979	167,618	△57,361
メディアネットワーク	232,109	261,432	29,323
計	669,502	821,806	152,304
エンタテインメント・テクノロジー＆サービス			
イメージング	359,127	368,924	9,797
サウンド	137,181	135,838	△1,343
ネットワークサービス	92,119	97,062	4,943
ディスプレイ	237,738	237,402	△336
その他	243,239	252,141	8,902
計	1,069,404	1,091,367	21,963
イメージング＆センシング・ソリューション	971,647	1,049,417	77,770
その他	35,794	41,221	5,427
全社（共通）	8,571	9,371	800
連結	5,729,522	6,267,217	537,695

Ｇ＆ＮＳ分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア、家庭用ゲーム機と同梱販売されるソフトウェア、周辺機器及び外部プラットフォーム向け自社制作ソフトウェアなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作（ストリーミング）にはストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作（その他）にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンス及び物販からの収入、音楽出版には楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームにはアニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには全世界でのテレビネットワーク及びDirect-to-Consumer配信サービスのオペレーションなどが含まれています。ＥＴ＆Ｓ分野のうち、イメージングカテゴリーにはレンズ交換式カメラ及び交換レンズを含む映像制作機器ならびにソリューション、サウンドカテゴリーにはヘッドホン及びワイヤレススピーカー、ネットワークサービスカテゴリーにはインターネット関連サービス、ディスプレイカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ及びプロジェクターなどのディスプレイ製品、その他カテゴリーにはスマートフォン、家庭用オーディオ製品、医療用機器ならびにスポーツ審判支援及びコンテンツ制作支援サービスなどが含まれています。

２．継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

３．会計方針及びその他の事項

(会計方針の変更)

ソニーが2026年度より新たに適用している基準書は以下のとおりです。

IFRS第９号「金融商品」及びIFRS第７号「金融商品：開示」の修正

2024年５月、国際会計基準審議会（IASB）は「金融商品の分類及び測定の修正」（IFRS第９号及びIFRS第７号の修正）を公表しました。これらの修正は、金融資産の分類及び金融負債の認識の中止に関する明確化、ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定した資本性金融商品の開示等に関するものです。ソニーは2026年４月１日からこれらの修正された基準を適用しています。これらの基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

(普通株式の１株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する四半期純利益、中間純利益及び加重平均株式数)

第２四半期連結会計期間（９月30日に終了した３ヵ月間）

	2025年度 第２四半期 連結会計期間	2026年度 第２四半期 連結会計期間
基本的及び希薄化後１株当たり情報の計算に用いる当社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	361,968	449,603
継続事業	311,425	449,603
非継続事業	50,543	－
普通株式の加重平均株式数（千株）	5,984,979	5,847,987
希薄化効果		
ストック・オプション（千株）	26,898	18,161
譲渡制限付株式ユニット（千株）	10,803	11,554
希薄化後普通株式の加重平均株式数（千株）	6,022,680	5,877,702

中間連結会計期間（９月30日に終了した６ヵ月間）

	2025年度 中間連結会計期間	2026年度 中間連結会計期間
基本的及び希薄化後１株当たり情報の計算に用いる当社株主に帰属する中間純利益（百万円）	598,877	791,764
継続事業	570,452	791,764
非継続事業	28,425	－
普通株式の加重平均株式数（千株）	5,999,085	5,869,913
希薄化効果		
ストック・オプション（千株）	26,036	17,314
譲渡制限付株式ユニット（千株）	10,667	8,078
希薄化後普通株式の加重平均株式数（千株）	6,035,788	5,895,305

(セグメント区分)

Ｇ＆ＮＳ分野には、主にデジタルソフトウェア・アドオンコンテンツの制作・販売、ネットワークサービス事業及び家庭用ゲーム機の製造・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。ＥＴ＆Ｓ分野には、主にイメージング事業、サウンド事業、ネットワークサービス事業及びディスプレイ事業が含まれています。Ｉ＆ＳＳ分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

(キャッシュ・フローに関する補足情報)

2026年７月15日、当社の音楽分野の連結子会社は、特定の音楽資産等を保有する会社の全ての持分を取得しました。ソニーは当該会社を連結子会社とするとともに、かかる取得については、事業を構成しない資産グループの取得として認識しました。本取引の現金対価は256,381百万円であり、当該会社が保有していた現金及び現金同等物を控除した239,866百万円を投資活動によるキャッシュ・フローの「ビジネスの買収等による支出」に含めています。ソニーは本取引により、542,652百万円のコンテンツ資産（ミュージック・カタログ）及び当該資産を担保とする308,721百万円の長期借入債務を認識しました。また、ソニーは、本取引の一環として第三者から現金出資を受け入れ、66,302百万円の非支配持分を認識しました。

(当中間連結会計期間における連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

ソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下「SFGI」）が2026年６月25日に開催した同社の定時株主総会の終結をもって、SFGIの取締役会の構成などを考慮した結果、当社はSFGIに対して重要な影響力を有しなくなったと判断したことから、2026年度第１四半期において、SFGIを持分法適用の範囲から除外し、SFGIの普通株式（以下「SFGI株式」）を関連会社株式からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品へ区分変更しました。SFGIを持分法適用の範囲から除外したことによって生じた損益の金額に重要性はありません。

(非継続事業)

2025年５月14日開催の当社取締役会において、SFGIのパーシャル・スピンオフ（以下「本スピンオフ」）の実行に係る方針を決議しました。これにともない、2025年度第１四半期において、SFGI株式の分配の可能性が非常に高いと判定し、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、金融事業を非継続事業に分類しました。その結果、2025年度第１四半期より、要約四半期連結損益計算書、要約中間連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約中間連結包括利益計算書及び要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、金融事業の収益、費用、その他の包括利益及びキャッシュ・フロー等を、金融事業を除く継続事業と区分し、それぞれ非継続事業からの純利益、非継続事業からのその他の包括利益及び非継続事業からのキャッシュ・フローとして表示しています。

その後、当社は2025年10月１日付で本スピンオフを実行しました。

非継続事業の業績

	2025年度 中間連結会計期間	2026年度 中間連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
金融ビジネス収入	678,023	―
金融ビジネス費用	640,811	―
その他の損益	△237	―
非継続事業からの税引前利益	36,975	―
法人所得税	8,550	―
非継続事業からの中間純利益	28,425	―
非継続事業からのその他の包括利益（税効果考慮後）	30,969	―
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	963	―
確定給付制度の再測定	△106	―
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△293,622	―
保険金融収益（費用）	323,982	―
その他	△248	―
非継続事業からの中間包括利益	59,394	―

２．経営成績等の概況

2026年度第２四半期の経営成績等の概況（2026年度通期業績予想を含む）については、本決算短信と同日にTDnet及び当社ウェブサイトで開示した「2026年度 第２四半期 連結業績概要」（決算説明会資料）をご参照ください。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

（１） ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
（２） 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
（３） ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
（４） ソニーと他社との買収、合弁、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
（５） ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
（６） ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
（７） ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
（８） ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
（９） 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
(10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
(11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
(12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
(13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
(14) 大規模な災害、紛争、感染症などに関するリスク
(15) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
(16) 係争中又は将来発生しうる法的手続又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。ウクライナ・ロシア情勢及び中東情勢に関する変化、ならびに一連の米国の関税政策の変更は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）もあわせてご参照ください。